

着実に進展する自動車の電動化 ～市場ごとに異なるニーズと求められる対応～

着実に進む世界のEVシフト

2025年は、米国における「インフレ抑制法」（EV等の販売支援策）の終了と「CAFÉ規制」（企業ごとの平均燃費基準）の緩和、欧州における自動車産業のCO2排出規制の緩和など、EV（電気自動車）普及に向けた政策は後退の動きが広がりました。

しかし、こうした中でも世界の新車販売に占めるEV比率は2024年の12.4%から25年には15.3%に上昇。世界の自動車市場ではEVシフトの動きが着実に進展しています（図表1）。

ただし、普及ペースは世界一様ではありません。EV比率は中国や欧州で一段と高まる一方で、北米は頭打ち、日本は依然として低調に推移しており、消費者ニーズのほか、充電インフラ等の利用環境、エネルギー事情や政策動向などが相まって、市場ごとの違いが顕著となっています。

市場によって大きく異なる電動車のニーズ

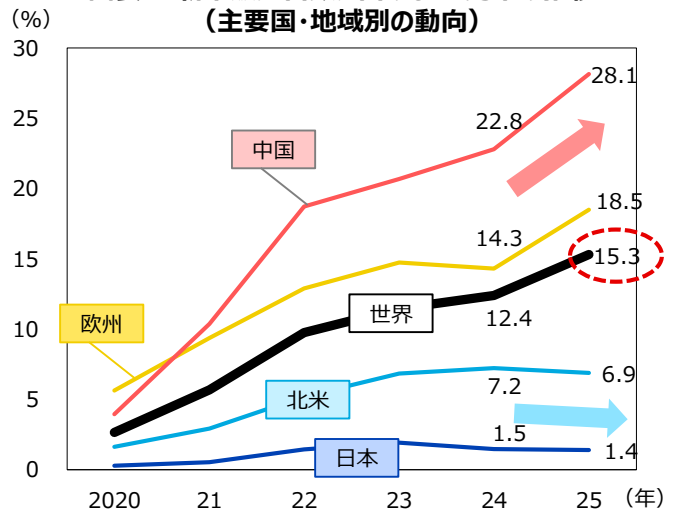
こうした方向感の違いは電動車全体でみても同様です。2026年1月～5月の新車販売台数をみると、世界全体のEV比率（15.7%）はさらに上昇。HV（ハイブリッド）およびPHV（プラグインハイブリッド）を合わせた電動車の割合は35.3%に達しています（図表2）。

主要市場では、中国は、2025年末でEV等の購入優遇策が縮小したものの、それまでの積極的な政府支援や関連インフラの整備などからEV・PHVを中心に電動車の割合は5割近くに上昇。欧州は、EV・PHVに加えてHVの人気も高く、6割を超えています。一方、北米は、電動車が2割弱にとどまる中でHVが好調。その傾向は日本においてより顕著であり、HVは電動車大半の4割超を占めています。

このように、パワートレイン別の普及動向も市場によって大きく異なります。このため、自動車メーカーは各市場のニーズや競争環境を的確に捉え、人気モデルを早期安定的に供給するための柔軟な体制の構築が求められています。

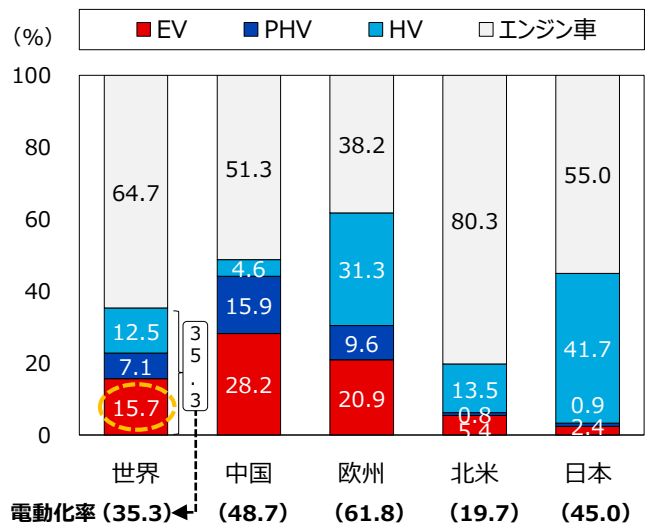
なお、イラン情勢の緊迫化を受けたガソリン・軽油価格の高騰や供給途絶リスクの高まりから、EVシフトが再加速するとの見方もあります。各市場における方向感の変化についても今後、注視していく必要があります。

図表1 新車販売台数に占めるEV比率の推移
(主要国・地域別の動向)



(資料)「マークラインズ資料(2026.7.6)」より、ひろぎんHD経済産業調査部(以下、当部)作成

図表2 新車販売台数に占めるパワートレイン別の比率
(2026年1～5月)



(注) () 内数値はEV・PHV・HVを合わせた電動車の割合
(資料)「マークラインズ資料(2026.7.7)」より当部作成

品質向上のため
アンケートにご協力ください。



PCの方は
[コチラを
クリック](#)

※ ナインアット株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家に相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：河野 (Tel.082-247-4958) までお願いします。